

特別勘定運用部
2013年10月28日号

先週のポイント

米国株式市場では、政府機関閉鎖で延期となっていた米雇用統計が市場予想を下回り、量的金融緩和の縮小開始時期が後退したことを好感して、S&P500は高値更新の動きとなった。一方、日本株は、1ドル=96円台と円高が進み、中国の金融引き締め懸念が強まったことなどを嫌気して、2週間ぶりにマイナスとなった。

	2013年3月末	2013年9月末	10月18日	10月25日	2013/3末比	2013/9末比	10月18日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,455.80	14,561.54	14,088.19	13.6%	-2.5%	-3.3%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,194.10	1,205.52	1,178.28	13.9%	-1.3%	-2.3%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,129.67	15,399.65	15,570.28	6.8%	2.9%	1.1%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,681.55	1,744.50	1,759.77	12.1%	4.7%	0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,771.48	3,914.28	3,943.36	20.7%	4.6%	0.7%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	292.93	305.81	305.45	14.8%	4.3%	-0.1%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,174.67	2,193.78	2,132.96	-4.6%	-1.9%	-2.8%
円/ドル(円)	94.02	98.13	97.77	97.34	3.5%	-0.8%	-0.4%
円/ユーロ(円)	120.73	132.83	133.89	134.27	11.2%	1.1%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3537	1.3695	1.3794	7.4%	1.9%	0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	102.33	100.81	97.85	0.6%	-4.4%	-2.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.68	0.62	0.61	0.05	-0.07	-0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.61	2.58	2.51	0.66	-0.10	-0.07
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.78	1.83	1.76	0.47	-0.02	-0.08
イタリア10年国債(%)	4.76	4.43	4.17	4.22	-0.54	-0.21	0.06
スペイン10年国債(%)	5.06	4.30	4.26	4.16	-0.90	-0.14	-0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は、大幅下落。米国で量的金融緩和の縮小開始時期が遅れるとの観測から、世界的な金融相場継続への期待感が広がり、週初は買いが優勢となった。週末にかけては、中国短期金融市場への不透明感や、1ドル=96円台まで円高が進んだことなどを背景に、幅広い業種が売られる展開となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 建設業	0.9%
	2 金属製品	0.5%
	3 その他金融業	0.0%
	4 非鉄金属	-0.9%
	5 水産・農林業	-0.9%
(下位)	1 電気・ガス業	-4.8%
	2 ハルブ・紙	-3.9%
	3 海運業	-3.8%
	4 ゴム製品	-3.7%
	5 陸運業	-3.7%

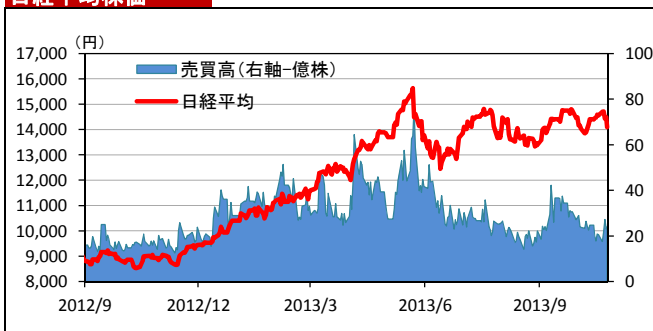
外国株式

外国株式市場は上昇。9月の雇用統計で雇用者数の伸びが鈍化し、量的緩和の縮小が来春以降になるとの見方が広まった。決算発表も概ね好調だったことから、S&P500は最高値を更新。新興国は、海外からの資金流入で上昇した東南アジアを除き、中国の金融引き締め懸念などから下落。

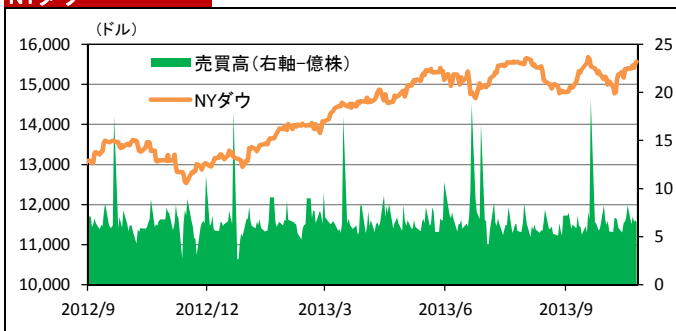
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 資本財	2.2%
	2 公益事業	2.0%
	3 一般消費財・サービス	2.0%
	4 素材	1.5%
	5 電気通信サービス	1.4%
(下位)	1 金融	-0.3%
	2 エネルギー	-0.1%
	3 ヘルスケア	0.3%
	4 情報技術	0.8%
	5 生活必需品	1.3%

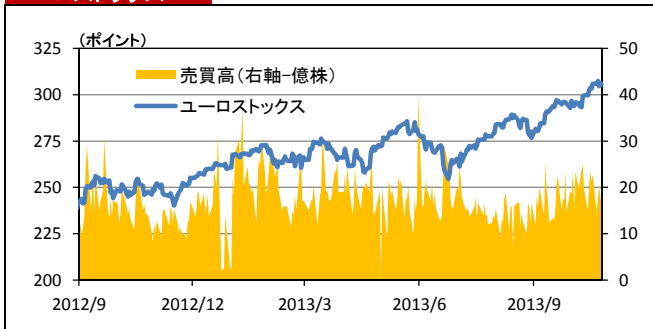
日経平均株価



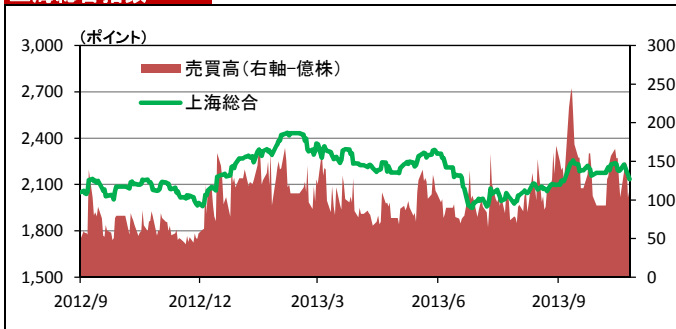
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は低下。週初は、長期金利が0.6%割れ目前で推移していることへの警戒や、22日に20年債入札を控えていることから上昇して始まった。その後、20年債入札が順調な結果となったことを受けて、金利は低下。また、米国金利が低下したことや円高進行も金利低下材料となり、24日には一時0.6%割れとなる場面もあった。

米国金利

米国長期金利は低下。週初は延期された雇用統計公表待ちの様相となり、2.6%前後での推移となった。その後非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことから、量的緩和の縮小開始時期が先送りされるとの見方が強まり金利は急低下した。その後は翌週のFOMCを控えて小動きに終結した。

為替

ドル円相場はドル安。週初は米国雇用統計待ちの様相となり小動きに終結したが、公表後は非農業部門雇用者数の弱さからドル安となった。その後、株式相場下落とともにドル円は97円台前半までドル安が進行したが、週末にかけては翌週のFOMCを控えて小動きとなった。

日本	経済指標	期間	予測	実績
10/25	全国CPI(除生鮮/前年比)	9月	+0.7%	+0.7%

米国	経済指標	期間	予測	実績
10/17	新規失業保険申請件数	10月12日	33.5万件	35.8万件
10/21	中古住宅販売件数	9月	530万件	529万件
10/22	非農業部門雇用者数変化	9月	+18.0万人	+14.8万人
10/24	新規失業保険申請件数	10月19日	34.0万件	35.0万件
10/25	耐久財(除輸送用機器)(前月比)	9月	+0.5%	-0.1%

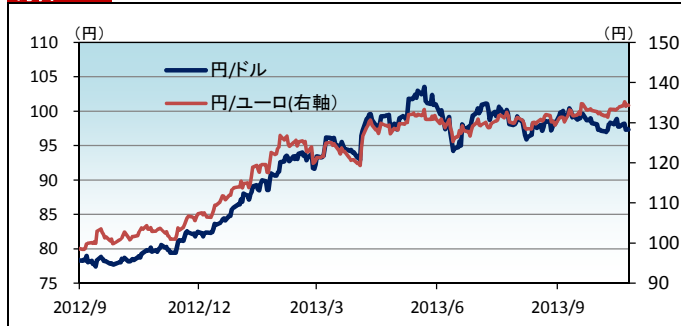
ドイツ	経済指標	期間	予測	実績
10/15	ZEW景況感指数(期待)	10月	49.6	52.8

中国	経済指標	期間	予測	実績
10/14	総資金調達額	9月	1.35兆元	1.4兆元
10/18	GDP(前年比)	7-9月期	+7.8%	+7.8%
10/18	鉱工業生産(前年比)	9月	+10.2%	+10.2%
10/24	HSBC/マークイット 製造業PMI(速報)	10月	50.4	50.9

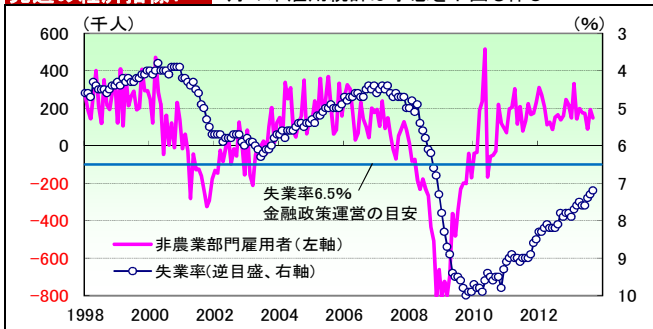
日米10年国債金利



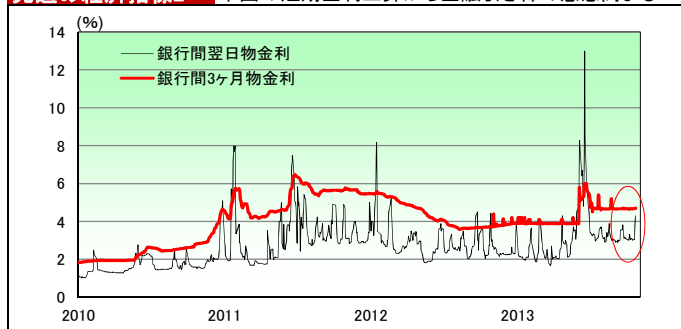
為替



先週の経済指標1 9月の米雇用統計は予想を下回る伸び



先週の経済指標2 中国の短期金利上昇から金融引き締め懸念高まる



日本株と円/ドル ここ5ヶ月間は日本株、円/ドルともに上値の重い動きとなっている



今後の見通し

・中期的には、日米の景気回復に加え、欧州の底入れ、中国も循環的な回復局面にあり、世界景気は回復基調にある。金利の上昇リスクも意識される中、金融緩和が長期化しており、リスク資産への資金流入が進み、株式市場は水準を切り上げる動きを想定する。
・ただし、FRBの量的金融緩和の長期化観測からドル安・円高の動きとなっているほか、中国の金融引き締め懸念などから、当面、日本株は上値の重い展開が想定される。
・今週は、米国では鉱工業生産、消費者信頼感指数、ADP民間雇用統計といった経済指標が数多く発表され、政府機関閉鎖がどの程度影響したかということが注目される。日本は決算発表が本格化し、コマツ、日立製作所、新日鉄住金、ホンダ、野村HDといった企業が発表を予定。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/28	米	鉱工業生産(前月比)	+0.4%
10/28	米	設備稼働率	78.0%
10/29	米	S&P/ケース・シラー住宅価格(前月比)	+0.6%
10/29	米	消費者信頼感指数	75
10/30	日	鉱工業生産(前月比)	+1.8%
10/30	米	ADP民間雇用統計(前月差)	+150千人

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)